

## 活動報告

# 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー (FDer) の 在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討 — 全学FDワークショップ参加者に対する調査結果から —

小見山 道\*<sup>1), 2)</sup>, 藤井孝宜<sup>1), 3)</sup>, 伊佐敷隆弘<sup>1), 4)</sup>, 森丘保典<sup>1), 5)</sup>, 藤井敬宏<sup>1), 6)</sup>, 関 泰一郎<sup>1), 7)</sup>,  
川戸秀昭<sup>1), 8)</sup>, 八町 齊<sup>1), 9)</sup>, 後藤裕哉<sup>1), 9)</sup>, 佐藤香生<sup>1), 9)</sup>, 関 雄太<sup>1), 9)</sup>

<sup>1)</sup>日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, <sup>2)</sup>日本大学松戸歯学部, <sup>3)</sup>日本大学生産工学部,  
<sup>4)</sup>日本大学経済学部, <sup>5)</sup>日本大学スポーツ科学部, <sup>6)</sup>日本大学理工学部, <sup>7)</sup>日本大学生物資源科学部,  
<sup>8)</sup>日本大学短期大学部三島校舎, <sup>9)</sup>日本大学本部学務部

## Considering Measures to Promote Faculty Developer (FDer) Principles in the College and Schools at Nihon University — Toward Solving Problems in University Education —

Osamu KOMIYAMA<sup>1), 2)</sup>, Takayoshi FUJII<sup>1), 3)</sup>, Takahiro ISASHIKI<sup>1), 4)</sup>, Yasunori MORIOKA<sup>1), 5)</sup>, Takahiro FUJII<sup>1), 6)</sup>,  
Taiichiro SEKI<sup>1), 7)</sup>, Hideaki KAWATO<sup>1), 8)</sup>, Hitoshi YAMACHI<sup>1), 9)</sup>, Yuya GOTO<sup>1), 9)</sup>, Kosei SATO<sup>1), 9)</sup>, Yuta SEKI<sup>1), 9)</sup>

<sup>1)</sup>Working Group of Research and Analysis, Committee of Faculty Development, <sup>2)</sup>School of Dentistry at Matsudo,  
<sup>3)</sup>College of Industrial and Technology, <sup>4)</sup>College of Economics, <sup>5)</sup>College of Sports Sciences,  
<sup>6)</sup>College of Sciences and Technology, <sup>7)</sup>College of Bioresource Sciences, <sup>8)</sup>Junior College at Mishima,  
<sup>9)</sup>Office of Academic Affairs, Central Administration Office, Nihon University

日本大学FD推進センターは、基本計画の一つに「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー (FDer) の在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討」を掲げている。その目的は、日本大学におけるFDerの在り方を踏まえ、部科校におけるFDerの養成方策の検討並びに部科校におけるワークショップ等各種機能開発プログラムの企画・実現に向けた諸方策について検討することにある。本稿は、本年度に開催したFDer養成を目的とした「全学FDワークショップ2017」においてアンケート調査を実施したところ、有益な調査結果を得たことから、その概要を供覧する。今後は、日本大学FD推進センターを中心として部科校でのFDワークショップやFD講演会を積極的に開催するように啓発し、教職員、学生が、FDイベントに繰り返し参加できるような機会を設ける努力を、継続的に推進する必要があると考えられる。

At the All-Campus FD Workshop 2017, we implemented a questionnaire survey that provides the basic information for considering “measures to promote faculty developer (FDer) principles in the college and schools at Nihon University.” From survey results, it was surmised that there were few opportunities to be involved in workshops and other FD events at Nihon University. At the same time, many respondents actively offered the opinion that efforts are needed to increase the number of opportunities for involvement in FD activities. Therefore, it will be necessary to provide an FD activity base in accordance with the number of students at each college and school, and establish opportunities for teachers to participate more frequently in FD activities.

キーワード：ファカルティ・ディベロップメント, ファカルティ・ディベロッパー, ワークショップ

### Keywords:

Faculty development, Faculty developer, Workshop

## 緒 言

日本大学FD推進センターは、前期における中期計画（平成25年度～平成27年度）のうちの一つに「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」を掲げ、その成果を報告した（三浦ら，2015；大嶽ら，2016）。それに引き続き、平成28年度より新たに立案した基本計画（中期計画：平成28年度～平成29年度）のうちの一つに「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討」を掲げている。その目的は、日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方を踏まえ、部科校におけるFDerの養成方策の検討並びに部科校におけるワークショップ等各種職能開発プログラムの企画・実現に向けた諸方策について検討することにある。本年度（平成29年度）は、その中期計画の2年目に当たる。1年目となる昨年度（平成28年度）は、FDer養成のためのシンポジウム開催を検討したが、他のシンポジウム開催案件などがあり開催困難となった。その代わりとして、全学FDワークショップ2017にFDer養成セッションを組み込むことについて検討した。FDerは、主体性を持ってFDを推進していきける実践的な人材であることを重視している。したがって、シンポジウム形式でのFDer養成に比べ、ワークショップの中に組み込むことは、ワークショップでの講演とその後の小グループによる実践的で積極的な討議を体験することにより、参加者がFDerとしての自覚を持ち、その必要性について認識を共有できる効果が高いと思われる。さらに、作成されたプロダクトから学部教育を支えるFDerとしての意識や各学部における浸透度合いを調査することが可能である。そこで、実施に向けて企画内容についてプログラムワーキンググループで協議を行い、FDer養成ワークショップを平成29年9月7～8日に開催した。

そこで本稿では、FDer養成を目的とした「全学FDワークショップ2017」において行った、「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討」の基本情報となるアンケート結果を分析し、その内容を学内外に公表することで現状における問題点を提示し、日本大学におけるFDerの在り方とその浸透策を検討する。そして、この検討により日本の高等教育、特に、私立大学におけるFDerの在り方の参考となることを期待する。

## 対象と方法

本調査報告は、平成29年9月7日（木）と8日（金）にかけて開催された全学FDワークショップ2017の終了後に参加者から得られたアンケートの回答を基に、集計、分析を行ったものである。（**図1**、**図2**）

### ① 調査対象者

全学FDワークショップ2017に参加した教員ならびに職員

### ② 調査回答方法

平成29年9月7日（木）と8日（金）にかけて開催された全学FDワークショップ2017の終了時に別掲の調査票（**図3**）を配布し、その場で記載し回収した。

### ③ 調査日

平成29年9月8日（金）

### ④ 回答数

教員19名ならびに職員19名の全員から回答を得た。



図1 全学FDワークショップ2017の開催風景

**全学FDワークショップ2017 開催要項**

**FD 推進センター**

**1 趣 旨**

本学大学院、学部、通信教育部及び短期大学の使命として、高度で質の良い教育・研究を追究・提供・推進することを通じ、日本大学教育憲章に基づく人間像の要諦を目指し、社会に貢献していくことが挙げられます。また、社会の急速な変化により生じた新しい要請・ニーズに応えるべく教育・研修の改善・充実が求められています。

本全学FDワークショップの趣旨は、良質な人材養成のために、各部科校においてFD等教育開発を担当する教職員が一堂に会し、教育分野における概念や手法を取り込みつつ、ニーズに沿った検討を行い、積極的討議と体験を通して、実践的な教育の在り方を修得し、ファカルティ・デベロッパー\*として学部等で活躍できる人材を育成することです。

また、本学におけるFDerの在り方や必要性についてその意義に関する検討を踏まえて、浸透をはかります。

\*学部等において、授業改善、カリキュラム改善及び組織整備を目的としたFDを企画・実施できる人材。

**① テーマ**  
「大学教育における課題の解決に向けて  
—教育能力の開発 (Faculty development) を企画・運営できる人材の育成—」

**② 一般目標**  
大学教育における諸問題の解決を推進するために、生涯にわたる教育への関心を継続し、望ましいカリキュラム開発能力を発展させることにつながる基本的な教育技法と、各部科校におけるFDを企画・運営できる能力を修得する。

**③ 行動目標**

- (1) 望ましい教育の原理・在り方を説明できる。
- (2) カリキュラム立案の手順を説明できる。
- (3) 社会のニーズに配慮した教育の在り方を示すことができる。
- (4) ニーズからの確かな学習目標を立案できる。
- (5) 効果的な学習方略を立案できる。
- (6) 適切な評価法を立案できる。
- (7) 効果的な教育法を実践できる。
- (8) 教育とその改善に積極的に関与できる。
- (9) FD (Faculty development) を企画・運営できる。
- (10) 教職員が協働してカリキュラムを検討し、企画・運営できる。

1

(11) ファカルティ・デベロッパー (FDer) として自覚を持つことができる。

**2 日 時 (予定)**

- ① 第1日目 平成29年9月7日 (木) 10時～18時30分 (終了後情報交換会開催)
- ② 第2日目 平成29年9月8日 (金) 9時～17時45分

**3 プログラム概要**

**① 第1日目**  
開会式・オリエンテーション・講演・ワークショップの進め方・問題分析・〈昼食〉・目的分析・コースユニットの構築・(発表)・学習目標・(発表)

**② 第2日目**  
学習方略・(発表)・学習評価・〈昼食〉・学習評価・(発表)・講演・FDerの在り方 (ワールドカフェ形式・発表)

※ ( ) 内は全体セッション、それ以外はグループワーク。1グループ7名程度で構成。

**4 対 象 者**

- ① FD等教育開発を現在担当している、あるいは、ファカルティ・デベロッパー\*としてFDを企画・運営していくことが見込まれる教員 各学部等から1名
- ② 教員と共に協働し、教育能力の開発を企画・運営する職員 各学部等から1名

※2日間必ず受講できる方に限ります。

**5 会 場**  
日本大学会館 9階 907A・907B会議室

**6 費 用**  
参加に係る旅費は部科校負担とし、その他の費用は本部 (学務部学務課) が負担します。

**7 お問い合わせ**  
学務部学務課  
TEL: 03-5275-8314, FAX: 03-5275-8315, e-mail: adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

以 上

2

図2 全学FDワークショップ2017の開催要項



## ⑤ 調査項目と構成

全学FDワークショップ2017に参加した理由（きっかけ）からはじまり、FDerという言葉の認知度や必要性を問う項目、FDerに関する人材像（FDerとして必要な能力、FDerを生かすのに必要な組織形態や適性人数など）、FDerの浸透策等に関するワークショップ参加の効果などを聞く項目などで構成している。詳しくは、別掲の調査票を参照されたい。

## 結果と考察

今回の調査結果は、教員と職員に分けて集計を行った。また、記述による回答を求めた質問に対する調査結果については、基本的に回答内容をそのまま掲載しているが、一部は抜粋して記載した。

**【質問1】** 本日のワークショップ2017に参加された理由（きっかけ）に該当するものにレ印を付けてください。（複数回答可）

この質問への回答結果を表1に示す。教員で16名(70%)、職員で12名(50%)が「参加要請があったから」と回答しており、参加の動機として積極的な回答は少ない様相であった。その他コメントについて、教員からは「赴任1年目のため、勉強したいと思いました。」という回答があり、職員からは、「業務命令」「学部で協議して決定」といった回答が得られた。

この結果からは、今回のワークショップは一部積極的な取り組みを考えている参加者の一方で、半数以上、特に教員においては70%が参加要請により参加しており、参加者が参加を決めた時点では、それほど積極的な理由での参加ではない様子が理解できる。また、職員の50%と比較して教育の当事者である教員の方が消極的な理由を多く回答している点は特徴的である。

表1 「ワークショップ2017に参加された理由」の質問に対する回答数

	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
本部主催のワークショップだから	1	4%	1	4%
ワークショップに以前から関心があったから	2	9%	1	4%
全学的なFDerの状況を知りたかったから	1	4%	4	17%
他学部のFDerの取り組みを知りたかったから	1	4%	2	8%
FDerが部科校に必要なかを検討したかったから	1	4%	2	8%
参加要請があったから	16	70%	12	50%
その他	1	4%	2	8%
合計	23		52	

教員19名ならびに職員19名からの複数回答を集計

**【質問2】 本日のワークショップに参加する前に FDer という言葉を知っていましたか？**

この質問への回答は、教員、職員共に「はい」が8名（42%）、「いいえ」が11名（58%）であり、半数強の参加者が FDer という言葉を知らずにワークショップに参加していた。

この結果からは、FDer という言葉の認知度は日本大学においてまだ低いことが明らかとなり、質問1の回答と合わせて、本ワークショップの参加者は FDer 養成という目的達成のために適切な選択であったと考えられる。

**【質問3】 本日のワークショップで FDer をご理解いただけましたか？ 該当する数字に○印を付けてください。**

この質問への回答は、教員では「十分に理解できた」が8名（42%）、「やや理解できた」が6名（32%）であり、職員ではそれぞれ4名（21%）、13名（68%）であった。ただし教員では、「どちらでもない」が3名（16%）おり、教員、職員共に「あまり理解できなかった」が2名（11%）であった。「全く理解できなかった」への回答はなかった。

この結果からは、質問2の回答と合わせて考えると、本ワークショップへの参加で FDer という言葉の意味やその役割を理解できた参加者が増えたことが分かる。ワークショップでの講演とその後の小グループによる実践的で積極的な討議による効果的であったと考えられる。

**【質問4】 ご自身の部科校に FDer が必要だと思いますか？ 該当する数字に○印を付けてください。**

この質問への回答は、「必要である」「やや必要である」と答えた参加者が教員13名（67%）、職員14名（73%）であった。残りは「どちらでもない」と答えており、「必要ではない」「あまり必要ではない」への回答はなかった。

この結果からは、ほぼ全ての参加者が FDer の必要性について認識を新たにしたと考えられる。参加者が各部科校に、今回のワークショップの経験を持ち帰り、自ら FDer となって啓発していくことが期待される。

**【質問5】 上記4で FDer が必要（回答番号4・5）を選択された方にお伺いします。  
各部科校に配置する FDer の適正人数はどのくらいだと思いますか？**

この質問への回答は、教員、職員ともに10名以下との回答が6名（32%）であり、10名以上との回答は教員では5名（26%）、職員では8名（42%）であった。教員、職員共に、最大は40名との回答があり、また「学科で1名」、「各学年1～2名」、「構成員の10%」、「FD委員のメンバー」、「なるべく多く」、「本来は教職員全員が FDer であるべき」といった回答が得られた。

この結果からは、各部科校に配置する FDer の適性人数について、まだ参加者に共通の見解は得られていないと考えられる。参加者のイメージでは概ね5名から10名という数字が出てきているが、各学部、各学科によって学生の人数や教員の数も大幅に異なっているので、一概に適正人数という回答がまとまらなかった。

たと予想される。なるべく多くの教職員がFDerとなるのが望ましいという理想は見えるものの、「学科で1名」、「各学年1～2名」、「構成員の10%」、「FD委員のメンバー」、「なるべく多く」という回答をヒントにしながら、各部科校で適正人数を検討することが望ましいと考えられる。

**【質問6】** 上記4でFDerが必要（回答番号4・5）を選択された方にお伺いします。  
各部科校にどのようにFDerを配置すべきだと思いますか？

この質問に対しては、以下のような回答を得た。

#### 教員

- ・学務のカリキュラム作成委員とFD委員が別作業となっているため、できれば共同作業をした方がいい。
- ・各学部のFD委員会の人数の2倍を目標にして少しずつ増やす。
- ・できれば各学科に1名+職員2名（同様の回答：各学科及び事務局）
- ・できるだけ均等に多く置いた方がよい。
- ・教育系の先生を中心に。
- ・教務課, 学務担当委員
- ・各学科3名

#### 職員

- ・学部長直轄の独立した立場で、本部FDerのブランチまたは協力者として、授業を担当しないけれども学部学務に参画できる立場の教育職として、複数名を組織的に配置する（ex. 医学部の医学教育企画推進室）
- ・とりあえず教務課員全員がFDerを受講し教員と共に考えていくスキルが必要である。
- ・本部で養成後、各部科校に養成を移管する。
- ・各部科校でFDer候補を決め、研修する
- ・各学部の学務・FD委員を中心に配置（同様の回答：学務委員会、教務課を中心）
- ・各学部・各学科などに1名程度

これらの回答からも質問5への回答と同様に、参加者に共通の見解は得られたとは言い難い。しかしながら共通することは、教学に関する部署である学務委員会やFD委員会、また教務課を中心としなるべく多くのFDerを配置することが望ましいという回答が得られている。やはり各学部、各学科の学生数や教学の状況を良く検討し、教学に関連する委員会や部署を中心に、適正数を考慮しながら、なるべく多くのFDerが配置されるべきであろう。

**【質問7】** ご自身の部科校でFDerにふさわしい人物像と思われる内容にレ印を付けてください。  
(複数回答可)

この質問への回答は、以下の表に示す(表2)。教員、職員共に「FDを中心となって推進する人」という回答が共に12名であり、最も多い回答となり、「FDの専門家」という回答が最も少ない結果であった。また、教員から「通信(教育部)は専任教員の数が少ないので、輪番でやるしかない。」「学部長、事務局長自らが先頭に立って推進すべし。」職員から「学務委員会、企画委員会に参画できる、学部長直轄」、「教

表2 「各部科校でFDre にふさわしい人物像」に対する回答数

	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
FDを中心となって推進する人	12	24%	12	23%
FDの実戦的指導者	7	14%	6	12%
FDの専門家	4	8%	2	4%
FDに関する研修会を企画し、実施する人	8	16%	7	13%
学内FD委員会の委員	6	12%	7	13%
FDに関する教育開発を企画・運営する人	7	14%	5	10%
FDに関して特別な教育を受けた人	7	14%	8	15%
FDに関して特別な教育を受けた人	0	0%	5	10%
その他				
合計	51		52	

教員19名ならびに職員19名からの複数回答を集計

務課員」というコメントが得られた。

この結果からは、今回のワークショップで参加者は概ね FDer の在り方についてイメージを構築できたものと考えられる。「FDを中心となって推進する人」、「FDに関する研修会を企画し、実施する人」、「FDに関する教育開発を企画・運営する人」といった回答が多いことからそのことが伺える。今回の経験を生かして、各部科校にて FDer の養成と適正配置をさらに検討することが必要と考えられる。

**【質問8】 本日のワークショップに参加して FDer として自覚を持つことができましたか？**

この質問への回答は、「できた」と回答したのは教員3名（16%）であり、「ややできた」と回答したのが教員が7名（37%）、職員が9名（47%）であった。「どちらでもない」は教員7名、職員4名であり、「あまりできなかった」は教員2名、職員5名であった。「できなかった」との回答は教員ではなかったが、職員では1名であった。

コメントとしては、教員から「大学での学び、そして日本大学マインドや（日本大学教育）憲章の重要性が大いに理解できました。」「知識を得たのでそれをしっかりとやらないといけないという自覚」「これを部科校で伝える必要があるということ」「学んだ事を実践しないといけない」「まずは自身の科目を見直すことができる」が得られ、職員からは「シラバスに記載されている内容の意味がわかったので、作成者としての自覚を持ってました。」「学生にカリキュラム等について聞かれた際により適確にアドバイス、回答するスキルが必要であるとの自覚」「教員が作ったカリキュラムへの理解・疑問等」「FDが求められている現状」といったコメントが得られた。

この結果からは、今回のワークショップでも約半数が FDer としての自覚を持つことができたと回答しており、ワークショップが大変効果的であったことが伺える。また各種コメントからも参加者がFDに対して良く理解を深め、積極的な態度を醸成できたと考えられる。



**【質問9】 本日のワークショップに参加して今後はFDを企画運営できますか？**

この質問への回答は、「できる」と答えた参加者はいなかった。「ややできる」が教員6名(32%)、職員3名(16%)であった。また「どちらでもない」が教員6名(32%)、職員5名(26%)であり、「あまりできない」「できない」への回答は教員7名(37%)、職員11名(58%)であった。

この結果からは、今回のワークショップの参加だけでは、FDの企画運営についてまだ自信がない様子が見受けられる。初めてのワークショップ参加者も多く、今回のようなワークショップやFD講演会等と繰り返し経験していくことで、よりFDerとしての自覚を深め、FD活動への自信を持つことができるようになると思われる。

**【質問10】 ご自身の部科校でFDerという言葉は、広く認識されていると思いますか？**

この質問への回答は、「十分されている」と答えた参加者はおらず、「ややされている」が職員4名(21%)であった。「どちらでもない」が教員3名(16%)、職員2名(11%)であり、「あまりされていない」と「全くされていない」への回答は教員16名(84%)、職員13名(68%)であった。

この結果からは、日本大学の各部科校におけるFDerという言葉の認知度は、まだ低いことが明らかとなった。「FD」という言葉は既に教育関係者では市民権を得た言葉との認識があるが、「FDer」となると、まだ馴染みが薄いと考えられる。FDという言葉が浸透するにも、それなりの時間がかかったことから鑑みて、今後「FDer」という言葉を浸透させるためには、より広い対象に対して、より多くの回数を啓発していく必要があると思われる。また、職員の方が教員に比して、広く認識していることについて肯定的に捉えている点は興味深い。

**【質問11】 上記10でFDerという言葉が認識されていない(回答番号1・2)を選択された方にお伺いします。ご自身の部科校でFDerという言葉を広めるためにどのような方略が必要だと思えますか？**

この質問からは以下のような多くの回答が得られた。

教員

- ・ 限定された人ではなく、なるべく多くの教職員がWSを受講参加することが必要ではないかと考えます(類似回答他2例)。
- ・ FDerになった人が積極的にイベント、研修を企画し、そういう人がいることを認知してもらう。
- ・ 各部科校において、FDに関するワークショップを開催し、宣伝する方略(類似回答他1例)
- ・ 教職員を集めるような研修等でFDerという言葉の説明し使用する。
- ・ 学部長、事務局長自らが先頭に立って推進すべし。
- ・ とにかく宣伝する。FDerをたくさん養成。
- ・ FD講演会などでアピールする(類似回答他2例)
- ・ 広報

## 職員

- ・現状は広く認識されているとは言えないものの、今年度は学生FD活動が波に乗り始め、学生FDしゃべり場を開催している（9月に2度目の開催あり）。年に2度のペースでFD講演会も開催しており、確実に周知が進んでいくとは思いますが。
- ・日本大学教育憲章の意義を学内で周知・啓蒙を行う際、当該憲章に関連付けられたFD関係の内容説明の一環として行うべきである。
- ・FDer自身が部科校においてFD活動を活発に行うこと。及び関連委員会、会議等で周知する。
- ・FD自体の重要性をまず理解していただくことが重要かと思えます。
- ・全学的にもっと積極的にワークショップ等を行うべきだと思う。
- ・各学部へ全学FDが来校して説明するツアー
- ・根気よく周知していくしかないように思います。
- ・FDに関する冊子の配布や講演会（教職員対象）
- ・教務課長会議や学部長会議で説明
- ・学部内でのワークショップの実施
- ・委員会内での周知
- ・FD委員会の充実

ここでの回答の特徴としては、教員がなるべく多くの教職員がワークショップを受講する、あるいはなるべく多くのFD関連活動を開催するといった方略を中心とした回答であるのに対して、職員では組織としての戦略が多く回答されている点である。これは、やはり教員が教学の最前線にいて、職員がその後方支援にあたるという役割をそれぞれが認識していることに依るものと考えられる。FD活動とSD活動は表裏一体として動かしていくべきことが表出されている。職員から出されている「各学部へ全学FDが来校して説明するツアー」という回答は、すでに日本大学FD推進センターの方略として始まっており、今後は今回の回答を参考にさらなる方略が展開されていくことと思われる。

**【質問 12】** 今後、各部科校において FDer を養成できると思いますか？

この質問への回答は、教員、職員ともに「できる」が1名(5%)、「ややできる」が4名(21%)であった。「どちらでもない」が教員で7名(37%)、職員で8名(42%)であり、「あまりできない」あるいは「できない」と答えたのは教員で7名(37%)、職員で6名(31%)であった。

この結果からは、今回だけのワークショップの経験では、まだ FDer の養成を担当するには不安である様相が垣間見える。しかしながら、今回の参加者が本ワークショップに参加することで、FDerとしての自覚に目覚めた教職員は多い。今後は、この経験を各学部を持ち帰り、周辺の教職員を啓発することで FDer としての意識を共有し、FDer を養成していくことを期待する。

**【質問 13】** 上記 12 で FDer を養成できる（回答番号 4・5）を選択された方にお伺いします。そのためにはどのようなことを各部科校が行う必要があると思いますか？

この質問からは以下のような回答が得られた。

### 教員

- ・学部長，事務局長自らが先頭に立って推進すべし。+ FDer 専門職員を2名は配置し，学務委員長と蜜に連携する。
- ・同様なワークショップを行う。ただし10人以上のFDerがほしい。
- ・ワークショップに参加
- ・FD委員会の充実

### 職員

- ・学部自体のPDCAサイクルを明確にし，共通した目的意識を共有する必要があるかと思えます。
- ・FDerが率先してその必要性を理解してもらうこと
- ・このような研修を増やす（認識を増やす為）
- ・FD委員会の充実，執行部の協力

これらの回答からは，ワークショップに重要性やFD委員会やFDerの在り方等の回答が多いが，やはりFD活動に触れる機会を増やす努力が必要であることが多くを占める。何よりも日本大学全体として，各部科校でそれぞれの学生数に応じてFDの活動基盤を整備し，教職員が頻繁にFD活動に参画する機会を設ける必要がある。

#### 【質問14】 本日のようなワークショップの経験はありますか？

この質問への回答は，教員では「はい」が7名（42%），「いいえ」が11名（58%）であり，職員では「はい」が4名（21%），「いいえ」が14名（74%）であり，半数以上が今回のようなワークショップに初めて参加していた。

この結果からは，教員のほうがワークショップの経験が多い様相が確認された。今後，SD活動が活発に行われ，教職協働体制が確立されることが期待される。ただし，教員も半数以上が初参加であり，まだ日本大学の部科校では，ワークショップ等のFDイベントに接する機会が少ないことが想像される。今後は，日本大学FD推進センターを中心として部科校でのFDワークショップやFD講演会を積極的に開催するよう，啓発していく必要がある。

#### 【質問15】 本日の全学FDワークショップは，FD推進センター基本計画（中期計画：H28～H29）「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討」の一環で実施しています。貴学部等において，具体的にどのような場面で今回修得したことを生かしたいと思いませんか。

この質問からは以下のような回答が得られた（質問の趣旨に沿ったものだけ抽出）。

### 教員

- ・授業づくり，評価の計画は何を育成したいか，何をできるようにさせたいか，具体的なレベルで目標を設定しないといけない。学部内の研修において，目標の具体化→シラバス作り（授業・評価計画）の活動をグループワークを行いながら展開すればよさそう。
- ・まず，教員への配布資料を共有。シラバスの見直しを教員間で行うときに活用する。新カリキュラム導

入時の科目配置，各科目の目標の妥当性を考える時（類似回答他1例）。

- ・FD委員会にて本日の内容の報告を行う。教職員，学生に向けて本日の内容の概要を掲示する。
- ・教育改善委員会での活動や，実際の自分の授業運営に活かしたいと存じます。
- ・カリキュラム改正シラバス作成の場面に応用していきたいと考えています（類似回答他1例）。
- ・実際にカリキュラム作成前にFD研修を全教員に行いたいと思う。
- ・カリキュラム作成，シラバス，学則改正，入試，入試広報など
- ・部科校でFDワークショップをする機会があれば。
- ・今後，カリキュラムを作成する際に利用したい。
- ・シラバス作成に尽きる。

#### 職員

- ・FDが，今回のワークショップで学修目標，カリキュラムの構成にまで及ぶ壮大なものであることを知り，大きな認識不足を感じました。「コース・ユニットの決定」で学んだことは，教員が全員知るべきことだと感じました。
- ・(学修計画)カリキュラム作成及び編成時において，教員が策定したカリキュラムを第三者的視点で学生や，その他第三者が見て理解し目標が達成できるよう，協働作業を行うためのスキルとして用いたい。
- ・シラバスの作成方法（カリキュラム案）は，教職の再課程認定を通過するためにも，少なからず活かせることがあるのではないかと感じたのもう一度復習してみたいと思います。
- ・カリキュラムの見直し，シラバスの検討等に本研修会で学んだことを反映していきたい。
- ・3つのポリシーの見直し。課程検討で活かしていきたいと思います。(大学院含む)
- ・年間行事日程に活かせる部分があれば今後検討したいと思います。
- ・まずは，FDerの存在を伝えるところから始めたいと思います。
- ・FD委員での周知。FDワークショップの実施。
- ・カリキュラム・シラバスの内容チェック
- ・今回得た知見を事務局内で共有する。
- ・FDWS実施時の事務的準備
- ・シラバスチェックの場
- ・シラバス作成時

これらの回答からは，教員は実際の教学の場面において今回のワークショップにおいて作業を行ったカリキュラム作成について具体的に検討する方略やFD活動の発展についての今後の方略を具現化しようとする姿が見受けられる。また職員においても，教学を支える立場として，教職協働を見据えた視点からの貴重な意見が多く発せられている。やはりワークショップでの講演とその後の小グループによる実戦的で積極的な討議を体験することにより，参加者がFDerとしての自覚を持ち，今後のFD活動に対する大変良好な啓発活動であったと考えられる。

**【質問16】** 本日の全学FDワークショップについて，特に従来から行っている全学FDシンポジウムや全学FDセミナー等と比較し，何かお気づきの点があればお聴かせください。

この質問からは以下のような回答が得られた（質問の趣旨に沿ったものだけ抽出）。

## 教員

- ・従来より時間が長く、タイムスケジュールもタイトだったと思います。同じ活動を行うにしても、例えばこういうものを作って欲しいという具体的なお手本を見せていただけたら、議論がスムーズにできたのではないかと思います。(車椅子の話から初年次教育に適用するのは難しかったです…)
- ・比較ではないですが、十分準備され、系統的に学べるように工夫されていたと思います。どうもありがとうございました。
- ・学部を持って帰り反映させるために、できればスライドを配布資料としていただいたが、いただいた資料が印刷が雑で薄く読めないものがあるので改善して欲しい。
- ・平成19年7月新任として同様の会合に参加した。中・高もいた。内容的には進化していた。
- ・学部でも類似したものは行っているが、時間が違っており、今回よりも短い。
- ・FDシンポジウム、セミナーに参加したことがないのでコメントできない。
- ・講演型セミナーでは体験できない気づきが多くありました。
- ・とにかく宣伝する。FDerをたくさん養成。
- ・やはり内容が多すぎる。もっと焦点を絞るべき。

## 職員

- ・本学部で行うFDセミナーでは、日大が掲げる各種コンピテンスを強化すべき多種多様なスキルアップセミナーが実施されており、日大が掲げる“教育力日本一”となるべく実践がされていると思う。一方でFD“シンポジウム”では漠然とした内容のみが示されており、教務課員やFD関係者以外はなかなか総論が理解されず、敬遠される一員となっている。もう少しFDを浸透させるためには、とっかかりを作るべく各論にてスキルアップセミナーを積極的に行っていくことが必要である。
- ・時間がタイトでした。考える「暇」がなく、熟考して提案する時間がありませんでした。

これらの回答からは、概ね今回のワークショップの感想が得られているが、ワークショップに初めての参加者にとっては馴染みがなく改善の必要性を言及されているが、複数回の経験ある参加者からは良好な感想や建設的な意見が出されている。やはりこのような取り組みは、繰り返し参加できるような機会を設ける努力を日本大学全体として推進していく必要があると考えられる。

## 結 論

1. 今回のワークショップは、大多数が参加要請により参加していることから、参加者は比較的参加する意識や能力がある日本大学の教職員と考えられ、その中でFDerという言葉の認知度は日本大学においてまだ低いことが明らかとなった。「FD」という言葉は既に教育関係者では市民権を得た言葉との認識があるが、「FDer」となると、まだ馴染みが薄いと考えられる。
2. 今回のワークショップへの参加でFDerという言葉の意味やその在り方、役割を理解できた参加者が増えており、約半数がFDerとしての自覚を持つことができたと回答している。FDerにふさわしい人物像として「FDを中心となって推進する人」、「FDに関する研修会を企画し、実施する人」、「FDに関する教育開発を企画・運営する人」という回答が多かったことから、FDerの在り方も理解できたと考えられる。また各種コメントからも参加者がFDに対して良く理解を深め、積極的な態度を醸成し、ほぼ全ての参加者がFDerの必要性について認識を新たにしたいと考えられる。したがって今回のワークシ

ヨップは、FDer 養成という目的達成のために大変効果的であったと考えられる。

3. 各部科校に配置する FDer の適性人数については、教学に関する部署である学務委員会やFD委員会、また教務課を中心としなるべく多くの FDer を配置することが望ましいという回答が得られている。各学部、各学科の学生数や教学の状況を良く検討し、教学に関連する委員会や部署を中心に、適正数を考慮しながら、なるべく多くの FDer が配置されるべきである。
4. 今回はワークショップが初めての参加者が多く、FDの企画運営についてまだ自信がない様子や、FDer の養成を担当するには不安である様相が垣間見える。しかしながら、今回の参加者が本ワークショップに参加することで、FDer としての自覚に目覚めた教職員は多い。今後は、今回のようなワークショップやFD講演会等と繰り返し経験していくことで、より FDer としての自覚を深め、FD活動への自信を持つことができるようになると思われる。また、今回の経験を各部科校に持ち帰り、周辺の教職員を啓発することで FDer としての意識を共有し、FDer を養成していくことが期待される。
5. 教員は教育現場の最前線での方略を中心に思考がなされており、今後の方略を具現化しようとする姿が見受けられる。また職員においても、後方支援の教学を支える立場として、教職協働を見据えた視点から組織としての戦略に関する貴重な意見が多く発せられている。したがって今回のワークショップは、それぞれが与えられた役割をしっかりと再認識することとなり、両者にとって大変良好な啓発活動であったと考えられる。ただし、教員のほうがワークショップの経験値が高い様子なので、今後、SD活動が活発に行われ、教職協働体制が確立されることが期待される。

今回は半数以上の参加者においてワークショップが初めての経験であり、まだ日本大学の部科校では、ワークショップ等のFDイベントに接する機会が少ないことが想像される。一方で、FD活動に触れる機会を増やす努力が必要であるという積極的な意見が多く寄せられている。したがって、日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー (FDer) の在り方を踏まえた部科校への浸透策としては、今後、各部科校でそれぞれの学生数に応じてFDの活動基盤を整備し、教職員が頻繁にFD活動に参画できる機会を設ける必要がある。すなわち日本大学FD推進センターを中心として部科校でのFDワークショップやFD講演会を積極的に開催するように啓発し、今回のようなワークショップに繰り返し参加できるような機会を設ける努力を、日本大学全体として継続的に推進していく必要があると考えられる。

## 引用・参考文献

- 三浦 光・大嶽龍一 (2015), 「ファカルティ・ディベロッパー (FDer) に関する調査結果概要報告 —全国私立大学FD連携フォーラム参加校の実態と課題—」『日本大学FD研究』 第3号, 81-99 ページ.
- 大嶽龍一・中村光宏・三浦 光 (2016), 「ファカルティ・ディベロッパー (FDer) の在り方に関する実態と課題 —全国私立大学FD連携フォーラム参加校と日本大学の比較を踏まえて—」『日本大学FD研究』 第4号, 27-55 ページ.